（参考様式２）社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和元年１０月７日

計画の名称	1　岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）			重点配分対象の該当	
計画の期間	平成28年度　～　令和2年度　（5年間）	交付対象	岡山県		

計画の目標

・「誰もが安全・安心・快適を実感できる住生活の実現」を目指す。

計画の成果目標（定量的指標）

・バリアフリー化した県営住宅の割合
・中層耐火県営住宅の長寿命化の実施割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H28当初）	中間目標値	最終目標値（R2末）	備考
バリアフリー化（高齢者・障害者等対応）した県営住宅の割合 （バリアフリー化した住宅戸数）／（管理戸数）　H28：1,088戸／6,860戸　R2：1,088戸／6,718戸	15.9%	－	16.2%	※中間目標は任意
建設後３０年以上経過した中層耐火県営住宅のうち、長寿命化のためのストック総合改善事業等を実施したものの割合 （改善事業実施済戸数）／（対象管理戸数）　H28：2,809戸／3,473戸　R2：3,423戸／3,805戸	80.9%	－	90.0%	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	2,254百万円	A	2,192百万円	B	－	C	62百万円	D	－	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	2.8%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
A15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等整備事業)	県営住宅の建替 71戸	岡山市						105	－	策定済	
A15-002	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	県営住宅の外壁改修・屋上防水等　614戸等	県内全域						2,087	－	策定済	
									合計						2,192		－	

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									合計						0			

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	備考
C15-001	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	公営住宅の建替に係る移転事業	原尾島団地の入居者の移転促進	岡山市						10	
C15-002	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	公営住宅の建替に係る駐車場整備事業	原尾島団地の駐車場整備	岡山市						29	
C15-003	住宅	一般	岡山県	直接	岡山県	－	公営住宅の改善に係る設計・監理等事業	玉原団地等の実施設計・工事監理	県内全域						23	
									小計						62	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
C15-001	原尾島団地の入居者の移転を行い、公営住宅の建替事業を円滑にすすめる。	
C15-002	原尾島団地の駐車場を整備することによって、居住環境が向上する。	
C15-003	基幹事業の対象とならない公営住宅の安全性確保型改善に係る設計･監理業務を行うことによって、改善事業を円滑にすすめる。	

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	R1	R2	全体事業費（百万円）	備考
								合計						0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

交付金の執行状況

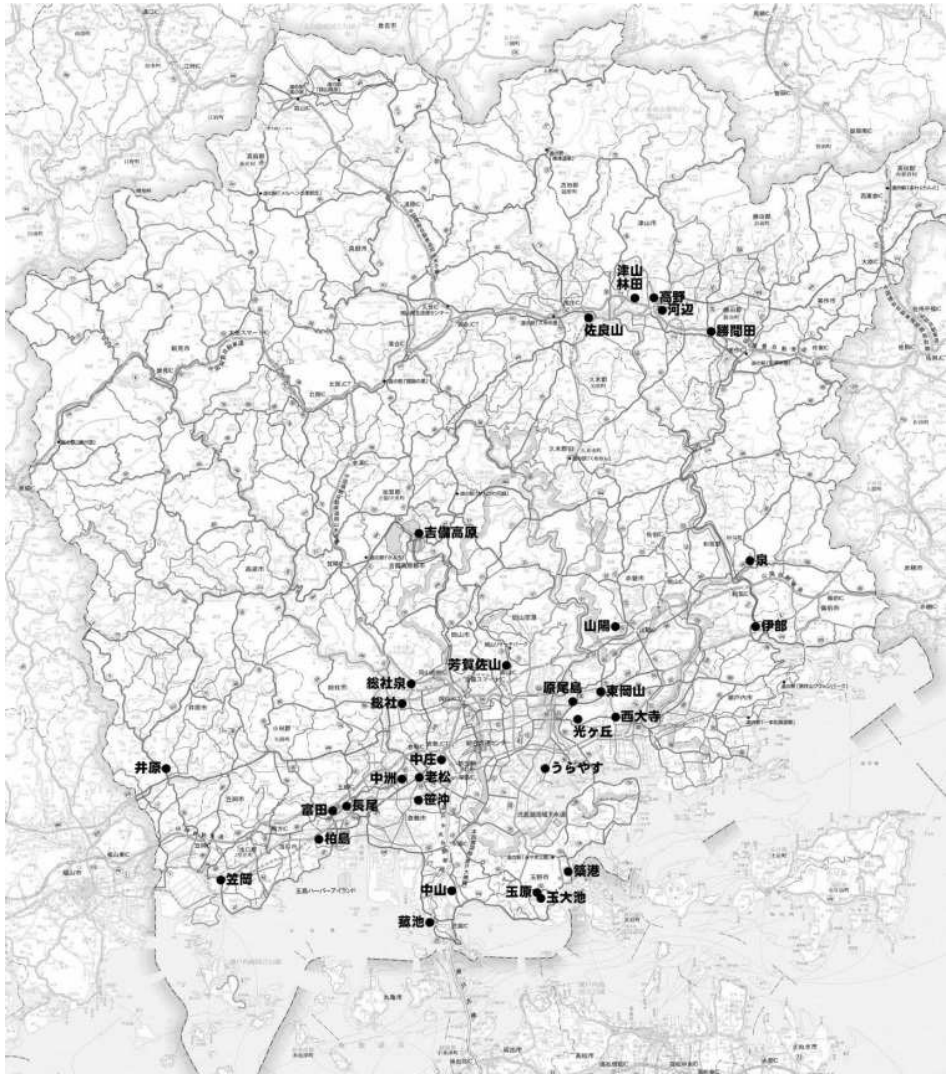
（単位：百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	166	225	183	167	228
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	166	225	183	167	228
前年度からの繰越額 (d)	0	15	0	0	0
支払済額 (e)	151	240	183	167	196
翌年度繰越額 (f)	15	0	0	0	24
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	8
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

（参考様式３）参考図面（防災・安全交付金）

計画の名称	岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度　～　令和2年度　（5年間）	交付対象	岡山県

県営住宅位置図



A15-001 公営住宅等整備事業

A15-002 公営住宅等ストック総合改善事業

C15-001 公営住宅の建替に係る移転事業
・原尾島団地の入居者の移転をすすめる。

C15-002 公営住宅の建替に係る駐車場整備事業
・原尾島団地の駐車場を整備することによって居住性を向上させる。

C15-003 公営住宅の改善に係る設計・監理等事業

社会資本整備総合交付金チェックシート

（地域住宅計画に基づく事業等タイプ）

計画の名称：岡山県地域住宅等整備計画（防災・安全）　　事業主体名：岡山県

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 （該当するものに○） ア 老朽化した住宅ストックの更新　イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保　エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進　カ 地方定住の推進 キ その他（地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入）	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 （評価結果として該当するものに○） ア 80点以上　イ 60～79点　ウ 60点未満	
Ⅲ．計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

（★は必須事項）